

□議員名：杉本 保喜

1 防災体制について

論点	災害時における「タイムライン（事前対応計画）の作成について問う。
回答	洪水を対象としたタイムラインの作成に着手し、作成されたものは今年5月中に開催される減災対策協議会において承認されれば、執行運用を行った後、検証等を実施する予定である。高潮災害についてもタイムラインを作成しているが、対応フローについてはタイムラインになっていないので今後見直しを実施し、タイムライン化することを検討していく。

論点	「自助」対策の支援として「非常用持ち出し袋」準備のための市による補助策を問う。
回答	非常用持ち出し袋は、出前講座や地区防災訓練等でアピールしているが、その所有率はまだまだ低いと認識している。この非常用持ち出し袋の所有率向上は災害時の自助として大変重要とであると考えている。今後、市としての支援内容の精査をする中で、他市がこれの購入補助金制度や購入斡旋販売していること等を参考にしながら研究して行きたい。また、このような物の必要性をホームページ等の活用で伝えていきたい。

2 環境保全について

論点	環境保全林整備事業の将来計画を問う。特に、太陽光発電施設設置による広大な山林開発の影響との関係はどうか。
回答	来年度から始まる森林経営管理事業等と有機的に関連させながら各森林を守る事業を進める。太陽光発電施設については、県が環境影響評価の対象とすることが決まり、自然環境、防災上の問題あるいは有害鳥獣の被害対策の強化を協議していくことになる。

論点	猪、鹿、猿等による地域の被害の状況と対策を問う。
回答	今回の予算に猪による被害増加や猪の増加が考えられることから、

	その対策として狩猟に関わる必要経費や危険手当という意味合いを含め捕獲奨励金を増額した。これで捕獲活動に一層協力が得られると考えている。武雄市の総合的対策を紹介されたが、本市は当面農林水産課で対応して、猟友会と有害鳥獣の協議会も創っているのもその中で対応していく。
--	---

3 指定管理者制度について

論点	指定管理者制度導入後の指定状況を見ると導入当初から業者が変わっていない。この現状をどのように捉えているのか。
回答	応募資格や指定期間の問題も考えられる。また、市外業者を含めた場合の影響も更なる研究が必要と思っている。来年度から実施する第一次行政改革プランにおいて指定管理者制度の見直しを予定しており、その中で応募資格、指定管理の期間等、新規の事業者が応募しやすい制度になるよう改善に取り組む。

論点	モニタリング結果と対策を市民（利用者）へ公表するシステムについて問う。
回答	モニタリングを随時行い、その結果は市ホームページにも公開している。また、一部の施設ではアンケートに記載された利用者の意見と施設の対応を併せて掲示している。この取組みを他の施設にも紹介する等施設に応じた公表のあり方を更に検討していきたい。

※一般質問(代表質問)における論点について、わかりやすくまとめる。

文字は12ポイントで統一し、ひとり3枚以内とする。

1つの論点と回答につき、論点は2行程度、回答は4行程度とする。